令和６年度　基本評価調書			所管部局	総務部	所管課	原子力安全対策課	
施策名	原子力安全対策の推進				施策コード	0104	
政策の柱	北海道の強靭化				政策体系コード	3(3)B	
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策						事務事業数 6
特定分野別計画	北海道地域防災計画						
SDGs					総合判定	順調	
予算額（千円）	R6	1,105,017千円	R5	1,403,371千円	R4	967,148千円	

施策目標	・北海道地域防災計画（原子力防災計画編）に基づき、知識の普及啓発や教育訓練、防災関係機関相互の協力体制の確立などといった防災対策の充実を図る。 ・泊発電所周辺の市町村との「泊発電所周辺の安全確保及び環境保全に関する協定」（安全協定）や「泊発電所周辺の安全確認等に関する協定」（安全確認協定）の的確な運用により、道民の安全安心の確保に努める。
現状と課題	（災害に強い地域づくりの推進） ・原子力災害は対処するために放射線等に関する知識を必要とすることなどの特殊性を有することから、防災訓練の実施など、防災計画・避難計画の実効性を高めるための取組を不断に推進する必要がある。 ・地域住民の安全安心を確保するため、安全協定や安全確認協定に基づき、泊発電所周辺の環境放射線の監視や発電所施設への立入調査、結果の公表など、不断に取り組む必要がある。

〈主な取組〉

今年度の取組	（災害に強い地域づくりの推進） ・原子力防災対策の充実強化を図るため、防災資機材の整備や各種防災訓練を実施するほか、北海道地域防災計画（原子力防災計画編）の点検、見直し等を実施。 ・発電所周辺地域の環境放射線等の監視、発電所施設への立入調査、結果の公表など安全協定等の的確な運用を実施。 ・原子力発電関係団体協議会を通じて原子力施設の安全対策や原子力防災対策の強化を要請。
実績と成果	（災害に強い地域づくりの推進） ・北海道地域防災計画（原子力防災計画編）の修正により、原子力防災体制の充実強化を図った。（R4:1回、R5:1回、R6:1回修正予定） ・原子力防災訓練を実施し、関係機関の連携、防災技術の向上を図った。（R4:2回、R5:2回、R6:2回実施予定） ・各種広報誌を関係自治体世帯等へ配付し、原子力防災対策等の知識の普及・啓発を図った。（関係自治体の全戸に配付。R4:2回、R5:2回、R6:2回配付予定） ・安全協定に基づき設置する泊発電所環境保全監視協議会で定めた計画に従い、環境モニタリングを実施し結果の公表を行った。（R4:4回、R5:4回、R6:4回公表予定） ・原子力発電関係団体協議会を通じて原子力施設の安全対策や原子力防災対策の強化について、国へ要請を行った。（R4:3回、R5:2回、R6:2回実施予定）

参考HP①	原子力防災対策	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/gat/65029.html
参考HP②		
参考HP③		

令和6年度 基本評価調書	【3(3)B_0104】原子力安全対策の推進

〈指標分析〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	維持	%	R3年度	R4度	R5年度	最終目標(R14)	達成率	指標判定
地域住民の各種広報誌の認識率		目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	A
		実績値	-	100.0	100.0			

設定理由	住民への原子力防災対策や安全対策に関する知識の普及・啓発を図る観点から指標として設定。 (関係自治体13町村:泊村、共和町、岩内町、神恵内村、寿都町、蘭越町、ニセコ町、倶知安町、積丹町、古平町、仁木町、余市町及び赤井川村)		
指標公表時期	毎年、基本評価調書で公表	出典(根拠計画等)	北海道総務部調べ

分析(主な取組と成果)

これまで住民への原子力防災対策や安全対策に関する知識の普及・啓発を図るため、緊急時に住民の皆さんが取るべき行動などの情報を掲載した各種広報誌の全戸配付を継続的に行ってきたことにより、地域住民に広く認識いただき、目標値を達成することができた。

指標名②			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由			
指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名③			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由			
指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名④			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由			
指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由			
指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

令和6年度 基本評価調書	【3(3)B_0104】原子力安全対策の推進

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	（課題） ・原子力災害時における住民避難等を円滑に実施するため、資機材整備や各種研修の実施などに取り組むとともに、関係町村などと緊密に連携して様々な想定で原子力防災訓練を実施するなど、原子力防災対策の充実・強化を図っていく必要がある。 （取組と成果） ・原子力防災訓練等を実施し、情報共有や防護措置に係る調整等といった関係機関の連携、防災業務関係者の防災技術の向上等を図ることができた。 ・原子力災害時の初期対応における通信手段や応急活動を確認するための通信連絡訓練を実施し、道及び関係町村担当者の対応能力の向上を図ることができた。
緊急性 優先性	（課題） ・原子力発電所は、安全性が確保されることが大前提であることから、国が前面に立って、原子力発電所の安全確保に万全の対策を講じるとともに、必要な予算を確保し原子力防災対策の徹底した充実・強化を図る必要がある。 （取組と成果） ・国に対し、原子力発電関係団体協議会等を通じ、原子力発電所の安全対策の徹底や原子力防災対策の充実・強化について要望を実施している。

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
各種広報誌の関係自治体世帯等への配付率	100%（令和3年度）	100%（令和4年度）	100%（令和5年度）

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

（課題）
各種広報誌の配付により、住民への原子力防災対策や安全対策に関する知識の普及・啓発を図る必要がある。

（状況）	
住民への原子力防災対策や安全対策に関する知識の普及・啓発を図るため、緊急時に住民の皆さんが取るべき行動などの情報を掲載した各種広報誌の関係自治体世帯への配付は重要であると認識しており、全戸配付を継続している。	b

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

（課題）

（状況）	

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

（課題）

（状況）	

令和6年度 基本評価調書	【3(3)B_0104】原子力安全対策の推進

〈総合判定〉

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	b		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

（該当なし）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	引き続き、防災訓練等の実施により関係機関との連携や防災業務関係者の対応能力の向上を図るとともに、各種広報誌の配付により住民に対する原子力に関する知識の普及・啓発を図り、原子力防災対策の充実強化や安全協定等の的確な運用に取り組んでいく。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応		
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	関係機関との連携や防災業務関係者の対応能力向上を図るため、原子力防災訓練や防災基礎研修、緊急時モニタリングに係る研修を実施する。 住民に対し原子力に関する知識の普及・啓発を図るため、緊急時に住民の皆さんが取るべき行動などの情報を掲載した各種広報誌を全戸配付する。 原子力防災対策の充実強化を図るため、防災資機材の整備や北海道地域防災計画（原子力防災編）の点検、見直し等を実施する。 安全協定等の的確な運用を図るため、発電所周辺地域の環境放射線等の監視、発電所施設への立入調査、結果の公表を実施する。
	②	
	③	

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	原子力安全対策の推進	施策コード	0104

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	ACTION 結果への対応(令和6年度) 二次評価意見への対応状況
1501		一般	原子力防災安全対策事業	原子力災害時において的確かつ円滑な応急対策活動を実施するため、各種研修や訓練により防災業務関係者の知識、技術の習得・習熟を図るとともに、当該活動に必要な資機材や緊急時連絡網等の整備、維持管理を行う。	原子力安全対策課	754,222	417,225	61,008	5.9	3.60	9.5	493,320	①	改善(取組分析)	【事務事業のコスト】 関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	改善	当該案件は、北海道原子力防災総合訓練において、外国人への多言語による情報伝達や住民検査等の訓練を実施し、緊急時の対応能力向上を図ることを目的に実施している訓練の中での委託業務となり、当団体の選定理由として、総務省の認定を受けた本道全域をカバーする唯一の地域国際化協会として全道的なネットワークを有し、これまでの外国人相談センターの運営など多文化共生事業の実施を通して、道内在住外国人への対応に関する幅広い知識やノウハウを蓄積しており、さらに、公益社団法人として高い公共性、中立性を有していることから、事業の遂行にあたり必要な要件を満たし、また、災害発生時には、在住外国人などに対して多言語による支援を行う外国人支援センターとして、道との協定に基づいて機能する唯一の団体であるため、一者随契としている。
1502		維持費	原子力災害緊急事態応急対策拠点施設維持運営事業	原子力防災センター(OFC)の維持運営	原子力安全対策課	0	37,155	0	0.2	0.80	1.0	45,165					
1503		維持費	原子力環境センター管理事業	原子力環境センターの維持管理	原子力安全対策課	0	66,111	66,111	0.0	1.90	1.9	81,330					
1504		一般	原子力環境安全対策事業	泊発電所周辺地域住民の健康を守り、生活環境の保全を図るため、環境放射線監視や温排水影響調査の環境モニタリング等を実施するとともに、当該モニタリング業務の水準維持、試験研究業務の円滑な推進を図るために要する機器等整備、更新する。	原子力安全対策課	0	561,526	28,044	4.2	13.50	17.7	703,303	①	改善(取組分析)		改善	
1505		事務	原子力安全対策課総合調整等業務	原子力発電関係団体協議会の運営等に関する連絡調整、国への要望・陳情、青森県に建設中の大間原発の情報収集、情報公開に関する業務、団体等からの要望対応、職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算決算等課内の庶務に関する事務及び管理・監督全般	原子力安全対策課	0	0	0	4.7	2.20	6.9	55,269					
1506		一般	原子力環境センター試験研究科業務委託業務	原子力環境センターが実施している発電所前面海域での温排水影響調査事業、泊発電所周辺地域の農水産業の振興を目的とした試験研究事業の委託経費 ※予算23,000千円については経済部資源エネルギー課が所管 【電源立地地域対策交付金】	原子力安全対策課	0	23,000	0	0.0	0.00	0.0	23,000					
計						754,222	1,105,017	155,163	15.0	22.0	37.0						